

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 新興感染症対応研修会開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策推進課 感染症対策係 電話番号：058-272-1111(内3352)

E-mail : c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

703 千円 (前年度予算額：

1,400 千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	1,400	700	0	0	0	0	0	0	700
要求額	703	335	0	0	0	0	0	0	368
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

「感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針（H11.4.1厚生省告示第115号）において、知事は、感染症に関する講習会等を開催すること等により保健所の職員等とともに、感染症対応を行う医療従事者等の新興感染症の発生を想定した必要な研修・訓練を実施することが必要とされている。また、令和6年3月に改訂された岐阜県感染症予防計画（以下、「予防計画」という。）においても、県は平時から感染症対策や患者対応に係る医療機関、保健所、消防機関等に向けた講習会・研修会、訓練を実施し、関係機関等と連携の上その充実を図ることとされている。

当県は新型コロナ対応から、「オール岐阜による推進体制」、「専門知の尊重・積極的活用」、「スピード感ある決断」の3つの教訓を得て「岐阜モデル」を確立した。次なる新興感染症の発生に備え県内保健所、医療機関が岐阜モデルを継承する礎となるのは、新興感染症発生初期段階で岐阜県感染症予防計画に基づき感染者に適切な医療を提供し感染拡大防止策がとれる基礎的知識を有した人材の確保、及び新興感染症によるパンデミック下で岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づきリーダーシップが発揮できる人材の確保となる。よって、県感染症医療専門家と協議した結果、研修目的の焦点化、対象の階層化を図った効率的な人材育成を行うことが必要であり、医療機関向け研修、行政向け研修にそれぞれベーシック、アドバンスコースを編成することが有効であるとの結論となつた。このため、R6年度は従事5年目未満の者を対象としたベーシックコース、R7年度は、行政向け、医療機関向け研修とも従事5年目以上の者を対象としたアドバンスコースとして研修会を開催した。本研修は作成した研修動画を用いたオンライン研修であるためR8年度以降も開講は可能だが、感染症に関する情報及び知見については今後も更新されるものであり、受講者に対し正確な情報を伝えるために、研修動画の確認及び更新が必要である。

(2) 事業内容

岐阜県感染症予防計画等に基づき、岐阜県の感染症対策に熟知した人材の養成と資質の向上を目的に、保健所等職員と医療機関職員向けの研修会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1／2 県1／2 ※一部国補対象外

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	70	講師謝金
旅費	27	講師旅費
需用費	20	消耗品代
役務費	23	案内郵送代、電話代
委託料	530	映像作成費
使用料及び賃借料	33	受講証明書発行システム料
合計	703	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県感染症予防計画

(2) 後年度の財政負担

新興感染症の発生に備えて保健所職員等の行政職員、協定締結医療機関の職員向けの研修を継続的に行っていく必要がある。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

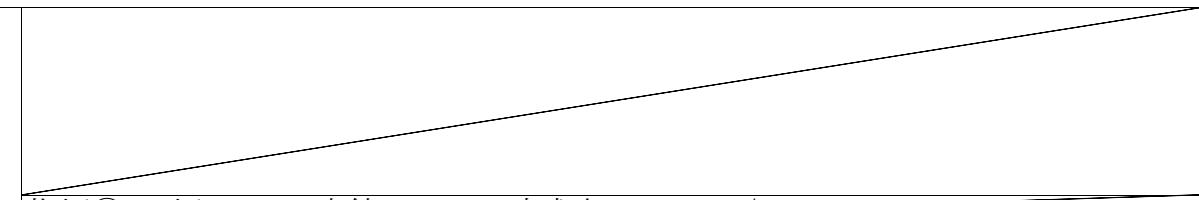
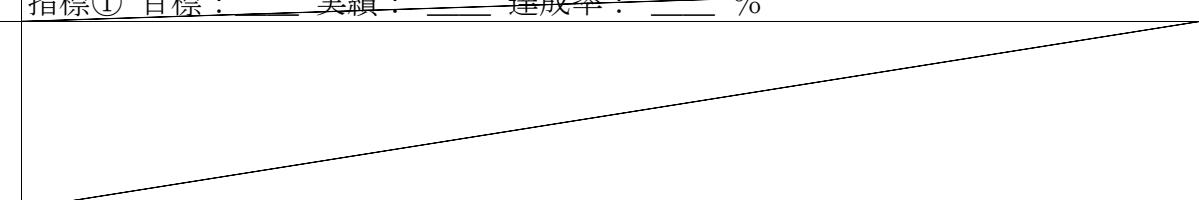
- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・新たな感染症の発生に備えて、保健所の職員等行政職員及び第一種協定指定医療機関及び第二種協定指定医療機関を含む医療機関の感染症対応を行う医療従事者等に対して毎年研修・訓練を実施する機会を設け、感染症の発生に備えた体制強化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
保健所担当の新興感染症研修受講率		100	100	100	100	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	令和7年2月3日～令和7年2月28日において、保健所等行政職員及び第一種・第二種協定指定医療機関、薬局、訪問看護等医療従事者の従事年数5年未満をそれぞれ行政職員向け、医療従事者向け研修の対象に分け、「令和6年度岐阜県新興感染症対策対応力強化研修」を実施した。 受講者：医療従事者向け 2,723人、行政職員向け 180人 受講。
	指標① 目標：県が管轄する全ての保健所の職員が受講 実績：県管轄7保健所の職員が受講した 達成率：100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	令和6年3月に改訂された感染症予防計画に定める目標値等に基づき、感染症に関する人材の養成と資質の向上を目的に、保健所等職員と医療機関職員向けの研修会を開催する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	(評価) 2
令和6年度に実施した研修では、医療従事者向け 2,723人、行政職員向け 180人が受講した。	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	(評価) 2
オンライン研修において実施し、令和6年度及び令和7年度に作成した研修動画で更新のないものは令和8年度以降も継続して使用、必要なあるもののみ更新する形とした。	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

・感染対策等に関わる多職種や関係機関に対して継続的に研修を実施していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
・研修用に作成した動画コンテンツをアーカイブ化して有事に県と協働して対応する人材が継続的に研修できる環境を整えるとともに、関係法令の改正、感染症の発生動向動向の変化等を踏まえて研修内容を充実・更新していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	